

損益計算書

〔 2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		5,492,249
売上原価		4,400,538
売上総利益		1,091,711
販売費及び一般管理費		971,085
営業利益		120,625
営業外収益		
雑収益	5,735	5,735
営業外費用		
雑損失	11,151	11,151
経常利益		115,209
税引前当期純利益		115,209
法人税、住民税及び事業税		46,644
法人税等調整額		(6,946)
当期純利益		75,511

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 材料 …… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 仕掛品 …… 個別生産によるものは個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
その他は総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)
及び2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物3～38年、構築物2～39年
機械及び装置2～17年、工具・器具及び備品2～15年
 - (2) 無形固定資産 …… ソフトウェア(自社利用)
社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び
年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる
額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の
平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から
償却しております。
 - (3) 転籍者退職給付引当金 …… 従業員(親会社からの転籍者)に対する退職給付に備えるため、当期末に
おける退職給付債務に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき
当期末要支給相当額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更)
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、
繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,498,906 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 90,225 千円
 - 短期金銭債務 70,900 千円
3. 期末日満期手形等
電子記録債務の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、
満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。
電子記録債務 57,900 千円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
- | | |
|-----|--------------|
| 売上高 | 1,551,519 千円 |
| 仕入高 | 265,660 千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当事業年度の末日における発行済株式の総数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 20,000 株 |
|------|----------|

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金などであり、
繰延税金負債の発生の主な原因は前払年金費用であります。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	571,844	571,844	-
(2)売掛金	1,308,529	1,308,529	-
(3)未収入金	29,490	29,490	-
(4)電子記録債務	220,400	220,400	-
(5)買掛金	356,481	356,481	-
(6)未払金	144,950	144,950	-

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、(4)電子記録債務、(5)買掛金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	議決権の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱電機株	東京都千代田区丸の内	175,820,000	直接 50.0	製品販売	1,551,519	売掛金	88,514
					仕入	265,660	買掛金	48,668
その他の関係会社 の子会社	菱電エレベータ 施設株	東京都新宿区市谷砂土原町	200,000	なし	製品販売	704,095	売掛金	238,720
	三菱電機 ビルテクノサービス株	東京都荒川区荒川	5,000,000	なし	製品販売	206,703	売掛金	42,209
	三菱電機 住環境システムズ株	東京都台東区北上野	2,627,000	なし	製品販売	486,883	売掛金	100,426
	トーヨービルシステム株	東京都千代田区有楽町	155,000	なし	製品販売	684,806	売掛金	169,887
	三菱電機 ロジステイクス株	東京都渋谷区笹塚	1,735,000	なし	商品の輸送	228,090	電子記録債務 未払金	46,200 17,802
	株式会社日立システム	東京都千代田区神田淡路町	5,105,091	なし	製品販売	1,086,315	売掛金	279,692

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2)三菱電機(株)に対する取引は見積りを提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.1株当たり純資産額 105,977円32銭

2.1株当たり当期純利益 3,775円59銭